

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 仙波 陽平 TEL 048-724-0001  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	139,562	11.0	1,968	△22.6	1,029	△50.4	858	△43.5
2018年3月期	125,676	12.3	2,543	△11.5	2,075	△3.9	1,518	16.2

(注) 包括利益 2019年3月期 320百万円 (△82.7%) 2018年3月期 1,855百万円 (76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	46.08	44.68	3.8	1.4	1.4
2018年3月期	94.30	90.89	8.7	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -100百万円 2018年3月期 △500百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	79,792	26,588	33.2	1,371.16
2018年3月期	65,878	18,208	27.6	1,126.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,456百万円 2018年3月期 18,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△108	△6,721	7,823	6,422
2018年3月期	△132	△5,881	2,073	5,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	483	31.8	2.8
2019年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	578	65.1	2.4
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		69.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,982	11.0	2,200	11.7	1,150	11.7	830	△3.3	43.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	19,295,180株	2018年3月期	16,743,080株
② 期末自己株式数	2019年3月期	27株	2018年3月期	618,927株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,622,129株	2018年3月期	16,098,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,470	12.0	135	△78.3	205	△68.2	214	△51.0
2018年3月期	21,852	△2.7	623	△46.1	648	△39.6	437	△50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.51	11.16
2018年3月期	27.16	26.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	40,602		22,565		55.3	1,163.83		
2018年3月期	30,134		14,537		48.1	898.51		

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,456百万円 2018年3月期 14,487百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。  
 当社は、2019年5月17日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(企業結合関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、上期までは総じて堅調に推移したものの、下期に入り、米中貿易摩擦問題を発端として景況感が悪化し、先行きの不透明感が高まりました。米国経済が雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移する一方、中国経済は減速傾向が強まりました。また、欧州ではブレグジットに伴う混乱への懸念が拡がり、日本においては相次ぐ自然災害や海外経済減速等の影響により、成長ペースは緩やかなものに留まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) への対応に伴い車載機器の電子化が進展しました。産業機器関連市場につきましては、中国を中心としたFA機器関連の需要が減速しました。

こうした環境下において、当社グループは、基幹工場である中国で培った独自の生産システムをグループ全拠点に展開しグローバルで同一水準の製造サービスを提供することで、米中貿易摩擦問題等を背景に高まっているお客様の最適生産へのニーズに柔軟に対応しております。また、昨年7月から新たに当社グループに加わった「UMC・Hエレクトロニクス株式会社(旧株式会社日立情報通信マニュファクチャリング)」では、様々な生産改善プロジェクトに取り組んでおり、車載分野をはじめとする新規ビジネスの獲得につなげるべく活動しております。

当連結会計年度においては、車載分野における世界的な電動化(PHV、EV)へのシフトに対応した重要保安部品の量産を順次開始いたしました。また、かねてよりメキシコ工場の立ち上げに重点的に取り組んでおりますが、車載分野を中心に多くの案件も新規に立ち上がっており、引き続きグループ全体の生産能力や体制の強化につとめてまいります。さらに、製造全拠点において導入を進めてきましたLCA(Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備)と基幹システムの融合による高度なスマートファクトリーを実現するとともに、AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM(Design for Manufacturability)等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の平均為替レートについては1US\$=110.91円(前期110.86円)と、前期とほぼ同水準となりました。

これらの結果、連結会計年度の売上高は1,395億62百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面においては、今後、順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり営業利益は19億68百万円(前年同期比22.6%減)となりました。経常利益は、主に上半期の新興国通貨安に伴う在外子会社における為替差損の計上により10億29百万円(前年同期比50.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、8億58百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,389億55百万円(前年同期比10.9%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は631億34百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

##### (産業機器)

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は359億30百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

##### (OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は297億11百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は39億32百万円（前年同期比42.9%減）となりました

(情報通信機器)

光ピックアップが主な製品となり、売上高は41億21百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の減少により、売上高は21億24百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は6億7百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は797億92百万円（前連結会計年度末比21.1%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び土地取得、設備投資に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては532億4百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金によるものであります。

純資産につきましては、265億88百万円（前連結会計年度末比46.0%増）となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、64億22百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の支出（前連結会計年度は1億32百万円の支出）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費（28億78百万円）、売上債権の減少（28億28百万円）、税金等調整前当期純利益（11億68百万円）等があった一方で、たな卸資産の増加（65億40百万円）、利息の支払（6億44百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億21百万円の支出（前連結会計年度は58億81百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（75億94百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億23百万円の収入（前連結会計年度は20億73百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入（66億59百万円）、自己株式の処分による収入（17億7百万円）等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	27.6	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	64.9	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	-	-

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率: 自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - 5 2018年3月期、及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、車載機器、OA関連機器製品の取扱が伸長する一方、前年度に引き続き、PHV・EV化の新規車載プロジェクトやメキシコ工場の体制整備等、将来に向けた事業に対する先行投資負担を見込んでおります。この結果連結業績見通しにつきましては、売上高は1,549億82百万円(前期比11.0%増)、営業利益は22億00百万円(前期比11.7%増)、経常利益は11億50百万円(前期比11.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億30百万円(前期比3.3%減)を予想しております。なお、為替レートは1US\$=109円を想定しております。

また当社は、2018年5月に公表した中期経営計画で掲げておりました「2020年度 売上高2,000億円、営業利益50億円」の経営目標につきまして、中国市場向け産業機器分野の減速や、お客様の最適地生産への対応を狙いとした生産地移管にかかるコストの計上等に鑑みた結果、その達成年度を2021年度とすることといたしました。引き続き、当該目標達成のための重要施策として掲げた日立製作所様とのモノづくり強化協業、車載PHV・EV化に関わる新規プロジェクト等に取り組んでまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	6,422,103
受取手形及び売掛金	21,289,774	20,186,133
製品	1,666,147	4,637,050
仕掛品	490,708	830,621
原材料及び貯蔵品	13,730,762	17,836,640
その他	1,720,493	2,924,567
流動資産合計	44,990,990	52,837,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,790,367	11,479,053
減価償却累計額	△4,731,872	△5,215,859
建物及び構築物（純額）	5,058,495	6,263,194
機械装置及び運搬具	18,334,186	21,140,775
減価償却累計額	△11,435,157	△13,072,450
機械装置及び運搬具（純額）	6,899,028	8,068,325
工具、器具及び備品	3,881,084	5,446,222
減価償却累計額	△2,414,174	△3,245,331
工具、器具及び備品（純額）	1,466,909	2,200,891
土地	1,556,764	4,226,735
リース資産	1,492,120	1,683,657
減価償却累計額	△610,122	△673,339
リース資産（純額）	881,997	1,010,317
建設仮勘定	2,774,952	2,709,965
有形固定資産合計	18,638,147	24,479,430
無形固定資産		
ソフトウェア	413,346	450,060
ソフトウェア仮勘定	206,964	68,317
のれん	—	152,380
その他	100	100
無形固定資産合計	620,410	670,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,104	940,681
長期前払費用	238,331	218,123
繰延税金資産	174,143	605,224
その他	52,850	41,540
投資その他の資産合計	1,629,430	1,805,569
固定資産合計	20,887,988	26,955,858
資産合計	65,878,978	79,792,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,786,842	22,657,364
短期借入金	6,652,786	10,376,613
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	4,515,536
1年内償還予定の社債	80,000	—
リース債務	290,987	338,044
未払法人税等	935,226	956,271
未払金	1,146,744	2,265,789
未払費用	1,101,655	1,059,499
賞与引当金	200,903	777,984
その他	92,553	558,329
流動負債合計	36,725,776	43,505,432
固定負債		
長期借入金	10,036,814	7,924,884
リース債務	585,805	636,890
製品保証引当金	—	128,702
退職給付に係る負債	6,735	782,566
繰延税金負債	294,980	215,120
その他	20,726	11,040
固定負債合計	10,945,062	9,699,204
負債合計	47,670,839	53,204,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,729,403
資本剰余金	5,525,816	10,472,765
利益剰余金	10,851,086	11,225,516
自己株式	△144,244	△6
株主資本合計	17,578,593	26,427,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	△74,513
繰延ヘッジ損益	△4,340	△2,276
為替換算調整勘定	419,739	206,520
退職給付に係る調整累計額	—	△100,665
その他の包括利益累計額合計	579,671	29,066
新株予約権	49,875	109,725
非支配株主持分	—	21,867
純資産合計	18,208,139	26,588,338
負債純資産合計	65,878,978	79,792,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	125,676,610	139,562,626
売上原価	118,361,014	132,082,735
売上総利益	7,315,595	7,479,891
販売費及び一般管理費	4,772,315	5,510,952
営業利益	2,543,280	1,968,939
営業外収益		
受取利息	12,149	26,455
受取配当金	32,034	22,461
受取地代家賃	—	195,623
その他	49,052	32,711
営業外収益合計	93,236	277,253
営業外費用		
支払利息	464,140	670,361
持分法による投資損失	5,571	—
為替差損	50,476	440,720
その他	40,679	105,213
営業外費用合計	560,868	1,216,296
経常利益	2,075,649	1,029,896
特別利益		
固定資産売却益	3,108	716
投資有価証券売却益	69,651	308,158
特別利益合計	72,759	308,875
特別損失		
固定資産売却損	6,097	7
固定資産除却損	6,738	41,305
投資有価証券評価損	—	223
製品保証費用	—	128,702
特別損失合計	12,835	170,238
税金等調整前当期純利益	2,135,573	1,168,533
法人税、住民税及び事業税	806,508	409,512
法人税等調整額	△188,961	△129,959
法人税等合計	617,547	279,553
当期純利益	1,518,026	888,980
非支配株主に帰属する当期純利益	—	30,824
親会社株主に帰属する当期純利益	1,518,026	858,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,518,026	888,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,280	△238,785
繰延ヘッジ損益	3,192	2,064
為替換算調整勘定	304,120	△213,218
退職給付に係る調整額	-	△118,290
その他の包括利益合計	337,593	△568,230
包括利益	1,855,619	320,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,619	307,550
非支配株主に係る包括利益	-	13,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	5,513,881	9,690,950	△144,158	16,394,673
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,935	11,935			23,870
剰余金の配当			△358,882		△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,518,026		1,518,026
自己株式の取得				△86	△86
持分法の適用範囲の変動			992		992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,935	11,935	1,160,135	△86	1,183,919
当期末残高	1,345,935	5,525,816	10,851,086	△144,244	17,578,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,991	△7,533	115,619	242,078	—	16,636,752
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						23,870
剰余金の配当						△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益						1,518,026
自己株式の取得						△86
持分法の適用範囲の変動						992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,280	3,192	304,120	337,593	49,875	387,468
当期変動額合計	30,280	3,192	304,120	337,593	49,875	1,571,387
当期末残高	164,272	△4,340	419,739	579,671	49,875	18,208,139

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,345,935	5,525,816	10,851,086	△144,244	17,578,593
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,383,468	3,383,468			6,766,937
剰余金の配当			△483,724		△483,724
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			858,155		858,155
自己株式の処分		1,563,480		144,238	1,707,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,383,468	4,946,948	374,430	144,238	8,849,086
当期末残高	4,729,403	10,472,765	11,225,516	△6	26,427,679

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,272	△4,340	419,739	-	579,671	49,875	-	18,208,139
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6,766,937
剰余金の配当								△483,724
連結範囲の変動							8,668	8,668
親会社株主に帰属する当期純利益								858,155
自己株式の処分								1,707,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,785	2,064	△213,218	△100,665	△550,605	59,850	13,199	△477,555
当期変動額合計	△238,785	2,064	△213,218	△100,665	△550,605	59,850	21,867	8,380,199
当期末残高	△74,513	△2,276	206,520	△100,665	29,066	109,725	21,867	26,588,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,135,573	1,168,533
減価償却費	2,525,000	2,878,008
のれん償却額	—	26,890
株式報酬費用	49,875	59,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,825	302,064
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	128,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△171,373
受取利息及び受取配当金	△44,184	△48,917
支払利息	464,140	670,361
持分法による投資損益 (△は益)	5,571	—
為替差損益 (△は益)	513,077	312,769
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,651	△308,158
投資有価証券評価損	—	223
固定資産売却損益 (△は益)	2,989	△709
固定資産除却損	6,738	41,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,452,966	2,828,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,298,875	△6,540,501
未収入金の増減額 (△は増加)	△185,491	△477,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,374,514	661,671
未払金の増減額 (△は減少)	△315,968	52,981
その他	84,168	△617,191
小計	805,338	967,104
利息及び配当金の受取額	44,184	48,917
利息の支払額	△470,117	△644,419
法人税等の支払額	△511,760	△479,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,356	△108,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△5,835,976	△7,594,579
有形固定資産の売却による収入	20,567	2,907
無形固定資産の取得による支出	△185,077	△80,604
投資有価証券の取得による支出	△3,231	△770,752
投資有価証券の売却による収入	110,880	963,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	345,909
その他	11,296	12,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,881,540	△6,721,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,390,780	3,513,892
長期借入れによる収入	7,331,064	5,425,886
長期借入金の返済による支出	△5,940,046	△9,078,539
社債の償還による支出	△184,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△86	—
リース債務の返済による支出	△188,987	△213,456
セール・アンド・リースバックによる収入	—	264,372
株式の発行による収入	—	6,659,522
自己株式の処分による収入	—	1,707,718
配当金の支払額	△358,882	△483,724
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,870	107,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073,711	7,823,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,540	△264,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,987,725	728,999
現金及び現金同等物の期首残高	9,680,829	5,693,104
現金及び現金同等物の期末残高	5,693,104	6,422,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

UMC Electronics Hong Kong Limited

UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.

UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.

UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,Ltd.

UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.

UMC Electronics Vietnam Limited

UMC Electronics (Thailand) Limited

UMC Electronics Europe GmbH

UMC ジャストインスタッフ株式会社

UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.

UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.

UMC Electronics North America, Inc.

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

2018年7月に株式取得によりUMC・Hエレクトロニクス株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 UMEK GmbH

持分法を適用しない理由

UMEK GmbHの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△101,322千円は、「未収入金の増減額」△185,491千円、「その他」84,168千円として組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が過去に受託製造した製品を組み込んだ、取引先の一部最終製品について品質不良が発生しました。原因の特定を含め、協議を取引先と進めてまいります。現時点においては最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2018年4月3日開催の取締役会において、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニファクチャリングの株式を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結し、2018年7月2日付で株式の85.1%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日立情報通信マニファクチャリング

事業の内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板実装設計等

②企業結合を行った主な理由

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニファクチャリングの株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2018年7月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

⑥取得した議決権比率

85.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年3月31日に終了した9か月間

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	228,781千円
取得原価		228,781

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額179,271千円

②発生原因

株式会社日立製作所と、主にITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することにより、将来期待されるシナジー効果であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

上記のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,838,348千円
固定資産	<u>164,232</u>
総資産	<u>3,002,581</u>

流動負債	2,098,097
固定負債	<u>846,305</u>
総負債	<u>2,944,403</u>

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	52,538,022	31,002,869	25,726,112	6,889,164	4,534,770	4,985,671	125,676,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
49,382,358	31,973,942	23,761,884	20,478,240	80,184	125,676,610

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
2,759,378	6,783,062	2,743,022	3,674,132	2,674,184	4,366	18,638,147

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	13,056,979	EMS事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	63,134,685	35,930,942	29,711,717	3,932,141	4,121,460	2,731,678	139,562,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
51,141,685	35,666,304	28,910,970	21,471,763	2,371,892	139,562,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
6,078,937	7,773,330	3,098,001	3,968,310	3,557,763	3,086	24,479,430

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	14,879,180	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,126.15円	1,371.16円
1株当たり当期純利益金額	94.30円	46.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.89円	44.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,518,026	858,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,518,026	858,155
期中平均株式数(株)	16,098,516	18,622,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	603,928	583,166
(うち新株予約権(株))	(603,928)	(583,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。